



UNITED STATES  
STUDIES CENTRE

OUTCOMES REPORT

# インド太平洋における 日米豪戦略協力： 危機シミュレーションによる 三国連携の検証

✦ クリストファー・ウォッタソン、マイケル・グリーン、ピーター・ディーン、兼原信克、山本勝也、松卓馬



## UNITED STATES STUDIES CENTRE

The United States Studies Centre at the University of Sydney is a university-based research centre, dedicated to the rigorous analysis of American foreign policy, economic security, emerging technology, politics, society and culture. The Centre is a national resource, that builds awareness of the dynamics shaping America, their implications for Australia — and critically — solutions for the Alliance.

The Foreign Policy and Defence Program is committed to providing policy-oriented research and analysis on American strategic policy and the United States-Australia alliance, with a focus on developments in the Indo-Pacific. Drawing on the expertise and networks of its researchers, the Program delivers insights and recommendations to a range of stakeholders through policy reports, dialogues, simulations, and outreach. It aims to deepen Australians' understanding of American policy, analyse the alliance in an evolving strategic order, and shape Australian, allied, and partner responses to shared regional challenges.

*The United States Studies Centre would like to thank the Sasakawa Peace Foundation for their generous support of this activity. This outcomes report reflects the authors' account of the simulation. It does not necessarily represent the personal views of simulation participants or the views of their home organisations. It seeks to capture the key themes, perspectives, and debates from the discussions; it does not purport to offer a comprehensive record.*

シドニー大学米国研究所(United States Studies Centre)は戦略シミュレーション実施への寛大な支援に対して笹川平和財団に御礼を述べたい。本報告書はシミュレーションに関する執筆者の見解を反映した成果報告であり、見解は必ずしもシミュレーション参加者個人や、所属組織の見解を代表するものではない。本報告書は議論から得られた主要なテーマ、視点、および論点を捉えようとするものであり、包括的な記録を提供することを目的しているわけではない。



### CONTACT

United States Studies Centre  
Institute Building (H03)  
The University of Sydney NSW 2006  
+61 2 9351 7249  
ussc.media@sydney.edu.au



# 目次

---

|                      |    |
|----------------------|----|
| はじめに                 | 2  |
| 概要                   | 3  |
| 政策提言                 | 4  |
| 台湾海峡危機への対応           | 5  |
| 北朝鮮核危機への対応           | 8  |
| 戦略的同時性               | 9  |
| 危機対応のための国際的支援を誘起     | 10 |
| インド太平洋における米国のリーダーシップ | 11 |
| 国内政治                 | 12 |
| 強固な日米豪基盤             | 12 |
| 参考文献                 | 13 |



# はじめに

インド太平洋の戦略的環境は、大国間競争、領土問題、核拡散、軍備拡張競争、グレーゾーン下の交戦、経済的威圧、航行・飛行の自由に対する脅威、そして気候変動やサプライチェーンの脆弱性等の非伝統安全保障上の脅威など、重大な課題に直面し続けている。

各国は、こうした課題に対処するために、大規模な多国間機関に伴う膠着状態を避けつつ、国際協力のフォースマルチプレイヤー（戦力倍増）効果を活用しようと試みており、AUKUS（オーカス）、日米豪印（クアッド）などの「ミニラテラル」が地域政治と安全保障における重要なプレイヤーとして台頭してきている。

こうしたミニラテラリズムのロジックを反映して、日米豪は三国間の軍事演習や日米豪戦略対話（TSD）や日米豪防衛省会談（TDMM）のような戦略対話を通じて戦略協力を強化している。日米豪の三国間協力は、ルールに基づく国際秩序の推進や、地域の現状変更の試み（特に中国によるもの）に対する強靱性を構築するといった共通の目的の下にうちそっている。

日米豪の連携は三国の強力な経済的・軍事的補完性、そして「共通の利益と価値という揺るぎない基礎」と評される関係が可能としている。<sup>1</sup>

米国研究所（USSC）は2024年11月、地域の平和と安全保障における日米豪の重要性の高まりと、それに伴う地域戦略における日米豪三国間アプローチの精緻化と「ストレステスト」の必要性を認識し、インド太平洋における戦略的危機を想定した戦略シミュレーションのために、日米豪のシニアエキスパートを招集した。これらの専門家には、現職および元国会議員、元大使、元外交官、元海軍将官、元事務高官などが含まれた。シミュレーションは四ターンにわたって行われ、日米豪の各チームは進展する危機に対応して、それぞれの政治的指導者に政策提言を起草することが求められた。各チームは、自国の政策的対応を形成しながら、国内での交渉と、日米豪三国間の外交交渉する機会をもった。

本報告書は戦略シミュレーションの主な成果を要約したものである。異なる国別チームがどのように交流し、それぞれの国益をどのように認識し、そして、自国にとって好ましい結果を追求するためにどのような外交政策手段を展開したかを記述している。これらの知見に基づき、本報告書はまた、地域の戦略的課題に対処するための日米豪での取り組みを促進するための政策提言を導き出す。

危機シミュレーションや、机上演習は、現実的かつ統合的な問題解決に基づく洞察を得るためのツールとして、ますます好まれるようになってきている。<sup>2</sup> しかし、危機シミュレーションの目的は、一般的にも、ここでの適用においても、現実世界の危機シナリオにおいて何が起り、何が起らないかを規定的に確立することではない。むしろ、そのような不測の事態で起り得る広範な問題や議論についての洞察を提供し、潜在的な解決策を検討することである。本報告書はそのような精神に基づいて読まれるべきものである。以下に示す所見は、日米豪の上級政策立案者が、インド太平洋における特定の範囲の戦略的課題を、どのように理解し、分析し、対応していくのか、また、それが現実世界のインド太平洋における抑止力、安全保障、外交政策にとってどのような意味を持つのかを示している。

米国研究所(USSC)はインド太平洋における戦略的危機を想定した戦略シミュレーションのために、日米豪のシニアエキスパートを招集した。

# 概要

- 戦略シミュレーションは、相互に関連する二つの危機、台湾海峡危機と北朝鮮の核危機を中心に行われた。台湾海峡危機では中国による馬祖列島の武力奪取まで至り、北朝鮮危機では戦術核弾頭の大気圏実験まで至った。
- 台湾海峡危機のシナリオでは、日米豪の政策選好は顕著な指向を見せた。三チームとも、エスカレーションの抑制、軍事的ヘッジ、北京との関与を追及した。しかし、オーストラリアチームは当初、中国に直接、特に経済的手段で対抗することに消極的であった。一方、米国と日本チームは中国の挑発行為に対してコストを課すために、早期にエコノミック・ステイトクラフト（経済的手段）を展開することを厭わなかった。
- 台湾海峡危機は、米国チームを次の二つの選択肢の間で板挟みにした：(a) 米国の地域安全保障のコミットメントの信頼性を示すために断固とした姿勢を示すこと、(b) 不必要なエスカレーションを回避し、同盟国の巻き込まれリスクを軽減するために自制を示すこと。
- 台湾海峡危機と同時発生した場合、北朝鮮の核危機の優先順位は三チームとも異なっていた。これは、複数の戦域が絡む危機への日米豪の対応において、リスク許容度やリソースの配分に関する意見の相違が生じる可能性を示した。
- 三チームとも、危機下で日米豪を越えた国際的なステークホルダー（韓国、インド、日米豪印、WTO、NATO、国連安全保障理事会）を危機に関与させることの重要性を繰り返し強調した。危機における国際的関与拡大を支持する論拠は、能力の結集や、中国や北朝鮮の挑発行為に対する日米豪の毅然とした対応への国際的な賛同を得ることなど、多岐にわたった。
- このシミュレーションは、インド太平洋地域における米国の政治的・軍事的リーダーシップの重要性を実証するものであった。米国チームは、地域における重要な政治的能力等の同盟国の外交政策に関わるリーダーシップを提供した。しかし、シミュレーションにおいて、米国のプレゼンスが日豪協力を影をおとした。日豪チームはしばしば「ハブ・アンド・スポーク」型の安全保障協力を回帰し、日豪二国間の外交政策イニシアティブやイノベーションを敬遠した。
- 台湾海峡危機と北朝鮮危機への対応において、三カ国はそれぞれ異なる利害を抱いていたにもかかわらず、妥協し、政策を調整する目覚ましい能力を発揮した。シミュレーションでは、三チーム間の信頼関係が顕著に示され、共有する戦略的課題の大きさが、偏在性や三国間内での優位性の追求を凌駕しているように見えた。

本研究結果は、日米豪の上級政策立案者が、インド太平洋における特定の範囲の戦略的課題を、どのように理解し、分析し、対応していくのか、また、それが現実世界のインド太平洋における抑止力、安全保障、外交安全保障、外交政策にとってどのような意味を持つのかを示している。

# 政策提言

- 中国のグレーゾーンの活動に対応するためのエスカレーション型エコノミック・ステイトクラフト（経済的手段）のオプションと、中国との経済戦争のコストを三国間で分配するためのオプションのメニューを策定する。これらの手段がまだ存在しない場合には、将来の危機における迅速な展開をサポートするために、今すぐその基盤（作業部会、調整メカニズムなど）を確立する。
- オーストラリアは、現在の台湾との外交関与のレベルと台湾に関する専門知識が、中台関係における外交政策選好を推進するためにキャンベラに十分な能力を提供しているかどうかを評価する。
- 中国との衝突に対する潜在的に異なるリスク許容度に対応しつつ、中国の台湾海峡における挑発行為に共同で対応するための十分な柔軟性を三国間に提供する多段階のエスカレーション・ラダーを策定し、公布する。
- 米国の同盟国が北朝鮮の核問題における「勝利」をどのように認識しているのか、また、その認識の相違が北朝鮮核問題への共同対応を妨げないかどうかを調査する。
- 日米豪は、複数の戦域にまたがるシナリオを想定した戦略立案を、単独でも三国間でも優先させる。
- 複数の戦域にまたがる危機への対応において、インド太平洋とNATOにおける米国の同盟間の戦略立案メカニズムがどのように調整され得るかを探る。
- インド太平洋で起こりうる不測の事態に対応するための重要な国際パートナーを特定し、危機が発生した場合に迅速かつ一貫した国際的対応の実現要因に、今、投資を行う。
- 日豪の米国との危機下のコミュニケーション・メカニズムが、インド太平洋地域で起こりうる有事において効果的な意思決定を促すのに十分かどうかを調査する。
- インド太平洋における米国の同盟国およびパートナー間の「スポーク・トゥー・スポーク」協力の障壁と実現要因を調査する。
- 地域の安全保障問題における日米豪協力の国内政治的障壁と実現要因を明らかにするため、三国間のトラック2およびトラック1.5協議を促進する。

このシミュレーションは、インド太平洋における米国の政治的・軍事的リーダーシップの重要性を実証するものであった。米国チームは、地域における重要な政治的能力等の同盟国の外交政策に関わるリーダーシップを提供した。

# 台湾海峡危機への対応

戦略シミュレーションは、相互に関連する二つの危機を中心に行われた。その最たるものは、中国の経済的威圧と軍事的姿勢に象徴される台湾海峡危機であり、最終的には馬祖列島の武力奪取に至った。この危機は、中国の住宅市場の崩壊による中国経済の悪化と、間近に迫った台湾の独立宣言の噂を背景に設定された。

シミュレーションでは、進展する台湾海峡危機に対する各チームの対応の原動力となる利害に顕著な相違が見られた。米国チームの議論は、大規模戦争のリスクと台湾の主権を確保する必要性に焦点が当てられていた。日本チームでは、サプライチェーン（特にエネルギーと食糧）の混乱を最小限に抑えるための航行の自由の確保と、地域の戦略的バランスに重点を置いた議論が行われた。

オーストラリアチームでは、経済的安定と地域秩序の確保に焦点が当てられた。オーストラリアが経済的安定に重点を置いていることは（後述）、日本や米国と比較してオーストラリアの戦略的比重が相対的に大きいことや、オーストラリアの輸出先の約3分の1が中国である（日本は18%、米国は7%）ことを考えれば、驚くには当たらない。<sup>3</sup> また、対中貿易赤字の米国と日本に比べ、オーストラリアは800億豪ドル（約8兆円）近い対中貿易黒字を享受している。

利害は分かれたものの、三チームの政策選好には顕著な指向が見られた。第一に、三チームとも、特に危機の初期段階において、エスカレーションの抑制と抑止力の回復を重視した。これには特に、中国に対する保証（**assurance**）の提供が含まれた。

第二に、三チームとも戦争を回避することの重要性を強調する一方で、軍事的なヘッジも厭わない姿勢を示した。米国チームは、台湾海峡における戦力態勢の強化と新たな軍事演習を提案した。オーストラリアチームは、米国の作戦を支援するための北部基地ネットワークの即応性を高め、タリスマン・セイバーの範囲を拡大することを提案した。日本チームは、米軍アセットの受け入れ、南西諸島への打撃能力の配備、日米二国間統合作戦調整センター（BJOCC）の立ち上げを提案した。

第三に、三チームとも、特に危機の初期段階、つまりキネティック（軍事行動・武力攻撃）前の段階で、北京との開かれたコミュニケーション・チャンネルを維持することに価値があると考えていた。これには二つの重要な利点があると考えられた。一点目は、中国と協力する意思を示すと同時に、台湾海峡の緊張がエスカレートすれば壊滅的な事態を招きかねないことを北京に印象づけることで、緊張緩和を促進する手段となること。二点目は、誤算の可能性を減らすことである。具体的には、日米豪が(1)緊張緩和の意思を北京に保証し、(2)中国のさらなる挑発行為に対応するという三国間の意思と能力を伝達し、(3)今回の危機シナリオに特有の文脈では、台湾の独立宣言が差し迫っているという中国の懸念を和らげる機会を提供した。

第四に、三つのチームはいずれも、エスカレーションする危機に対処する上で互いに緊密に連携することを重視した。具体的には、各チームの利害・関心や脅威および意図の認識を伝えるという点、およびシミュレーションで使用されたDIMEフレームワーク（外交的**diplomatic**、情報的**informational**、軍事的**military**、経済手段**Economic tool**）に沿った政策対応を調整する点の両方を重視した。

しかし、政策選好が分かれた領域のひとつは、エコノミック・ステイトクラフト（経済的手段）であった。シミュレーションの初期段階で、米国と日本のチームは、中国の挑発行為全般、特に中国の経済的威圧行為に対して、経済制裁を実施することを厭わなかった。これには輸出規制、関税、WTOにおける法的措置、恒久的貿易関係の停止などが含まれた。

一方、オーストラリアチームは、前述した経済的安定へのこだわりを反映してか、一般的にこのような攻撃的な経済行動には消極的であった。その代わりに、被害の最小化と、緊張緩和に重点を置いた経済的対応を好んだ。このような対応には、国際機関に経済戦争のリスクを強調すること、輸入代替を通じて中国の経済的威圧に対する強靱性を高めること、三国間に対して攻撃的なエコノミック・ステイトクラフト（経済的手段）を縮小するよう働きかけることなどが含まれた。例えば、第1ターンでオーストラリアチームは、中国の失速する住宅市場を安定させることを支援することで、国際経済の安定を促進することを提案した。一方、米国チーム中国の経済的脆弱性を利用する機会について議論していた。

一見して、中国に対するオーストラリアの経済的脆弱性についての同国のアセスメントは、オーストラリアのDIMEの他の要素にも反映された。例えば、オーストラリアチームは当初、日米チームと一緒に台湾海峡を通過する演習（PASSEX：海軍間の演習の一つ）に参加することに消極的だった。さらに、台湾海峡の現状を変更しようとする中国の意図の兆候に対して、台北の外交的・軍事的立場を強化することに関して、オーストラリアチームは日米チームほど積極的ではなかった。

興味深いことに、シミュレーションが進み、シナリオがエスカレートするにつれて、オーストラリアチームと日米チームとの間の政策ギャップは縮小していった。例えば、オーストラリアチームは最終的にPASSEXへの参加に同意し、最終ターンまでに、オーストラリアの対中輸出規制の検討を含め「中国に高い経済的コストを課す」こと、日米と「経済措置の足並みを揃える」ことの必要性に合意した。

これらの知見を総合すると、特に低レベルの紛争においては、中国の経済的威圧に対するオーストラリアのリスク許容度や対応は、日米とは大きく異なりうることが示唆される。具体的には、オーストラリアが日米の政策措置の影響がエスカレートしたり、不安定化したりすると判断する事で、中国によるグレーゾーン経済活動への適切な対応について、米豪二国と日豪二国で見解が食い違う可能性がある。

このことは、日米豪が経済的コストを吸収したり、経済安全保障措置を講じたりする能力について、また、中国の経済的威圧のコストをパートナー間で均等に分配するためにどのような選択肢が存在するかについて、重要な問題を提起している。シミュレーションで利用された一つのアプローチは、中国がオーストラリアの産品やサービスの輸入規制をした場合、米国と日本がオーストラリアを経済的に支援することを保証することだった。こうした保証には、オーストラリアの輸入規制商品の国内消費を促進するキャンペーンや、「経済的強制の影響を緩和し、パートナーに代わって報復する」ための「経済版第五条」の交渉などが含まれていた。<sup>4</sup>

#### 提言

中国のグレーゾーンの活動に対応するためのエスカレーション型エコノミック・ステイトクラフト（経済的手段）のオプションと、中国との経済戦争のコストを三国間で分配するためのオプションのメニューを策定する。これらの手段がまだ存在しない場合には、将来の危機における迅速な展開をサポートするために、今すぐその基盤（作業部会、調整メカニズムなど）を確立する。

シミュレーション中、台湾は台湾海峡危機の対処における日米豪の重要な対話者として予想通り登場した。複数の台湾のデータ資料と行動が日米豪の意思決定に直接関与した。具体的には以下のような例が挙げられる。

- 中国の侵略に抵抗する台湾の決意の度合い。
- 台湾が中台関係の現状を変える意図があるのか、またどのように変えるつもりなのか。
- 台湾の中台関係に対する希望。例えば台湾独立の国際的な承認を得たいのか、非承認のままで良いのか。
- 危機下における台湾の実際的なニーズ。例えば捜索救助や危機の影響を受けた地域から台湾市民を避難させるための一時停戦など。

こうしたデータの入手に加え、台湾との明確なコミュニケーション・チャンネルは、台湾の外交政策に自制を促すことで、エスカレーションに対応するための有用な手段であると見なされた。このことは、オーストラリアのような、台湾における外交的プレゼンスが比較的低い国が、台湾海峡危機においてより大きな役割を果たすために、そのプレゼンスを拡大することを検討すべきことを示唆している。

#### 提言

オーストラリアは、現在の台湾との外交関与のレベルと台湾に関する専門知識が、台湾海峡関係における外交政策選好を推進するためにキャンベラに十分な能力を提供しているかどうかを評価する。

何よりも、本シミュレーションは、台湾海峡危機において、米国主導の効果的な多国間抑止力を確立することの難しさを浮き彫りにした。チーム内およびチーム間の交渉において、米国チームは、特に日本や台湾といった地域の同盟国やパートナーに対する安全保障上のコミットメントの信頼性を示すため、中国の挑発行為に対して強硬な対応を取らざるを得なかった。同時に、米国チームは中国の挑発行為に自制的に対応せざるを得なかった。それは、中国との対立に地域の同盟国を巻き込むこと、中国がより広範な軍事行動を正当化するための口実を与えること、そして北東アジアでの大国間戦争につまづくことを避けるためである。シミュレーションで、前述の競合するインセンティブをうまく調整しようとする試みは、政策決定に関する議論、いくつかの行動に関する優柔不断さに繋がり、米国の政策選択についてチーム間で驚きを引き起こした。

報告会では、参加者がこの政策のジレンマの含意として、米国の同盟国やパートナーの政策的選好やリスク許容度の相違と折り合いをつけながら、地域の挑発により精密に対応できるようなエスカレーション・オプションを確立する必要性を提起した。例えば、シミュレーションの中で、中国の大規模な挑発行為への対応に関する議論の大半は、各国の「一つの中国政策」の変更にかかっており、一部の参加者はこのような変更を事前に発表することが中国の挑発行為を抑止する上で効果的である可能性があるとして述べた。しかし、参加者の中には、シミュレーションでは考慮されなかった他の選択肢が日米豪の枠組みでより実行性が高いと述べた。例えば、日米相互防衛協定、「アジア版NATO」の基礎の確立、拡大抑止をめぐる三国間協議、国際機関における台湾の政治的プレゼンス向上、台湾における米軍の態勢強化などが挙げられた。

#### 提言

中国との衝突に対する潜在的に異なるリスク許容度に対応しつつ、中国の台湾海峡における挑発行為に共同で対応するための十分な柔軟性を三国間に提供する多段階のエスカレーション・ラダー（梯子）を策定し、公布する。

# 北朝鮮核危機への対応

危機シナリオの第二の柱は、北朝鮮の核危機である。北朝鮮の一連の戦略兵器システムの実験は成功し、最終的には戦術核弾頭の大気圏内実験に至った。

台湾海峡危機と同様、北朝鮮の核危機でも、各チームの対応を促す利害の相違が明らかになった。米国チームの議論は、韓国における核拡散を防止し、北朝鮮の挑発行為に強硬に対応する決意を示すことに焦点が当てられていた。日本チームの議論は、北朝鮮の戦略兵器システムのさらなる開発を阻止し、北朝鮮の核の脅威に対する抑止力を強化することに重点が置かれた。オーストラリアチームでは、北朝鮮が中国の脅威から米国の目を逸らさせないようにすることに重点が置かれた。

利害は分かれたものの、三チームとも、対北朝鮮経済制裁を強化する必要性を強調した。これには、現在の制裁体制の拡大、制裁執行の強化、米国においては北朝鮮の核兵器開発を支援する外国組織に対する二次的制裁の発動などが含まれた。

対北朝鮮経済制裁に関するチーム内およびチーム間の議論では、二つの注目すべき見解が得られた。第一に、対北朝鮮経済制裁の強化を国連安全保障理事会に提訴することを主張したのは一チーム—日本チーム—のみであった。このような意見を持つ参加チームが少数派であったことは、拒否権を行使するロシアと中国による最近の妨害的行動を踏まえ、北朝鮮の核不拡散における国連安全保障理事会の役割に対する懐疑的な見方が強まっていることを反映している。<sup>5</sup> しかし、三チームすべてが、ロシアと中国に北朝鮮を「牽制」するよう促すために、二国間レベルでロシアと中国に関与することを支持していた。具体的には、北朝鮮の核拡散に対するこれ以上の不作為がもたらすリスク、すなわち北東アジアにおける核ドミノについて、彼らに強く印象づけることだった。

第二に注目すべき点は、経済制裁強化への支持が、より広範な戦略的ロジックと結びつかない反射的な反応であるように見受けられたことだ。たとえば、各チームは、経済制裁が最終的に政権交代や北朝鮮の核放棄を促すものなのか、それとも単に北朝鮮の核兵器開発をさらに抑制するためのものなのかについて、深く考えようとはしなかった。このことは、北朝鮮の核問題に関して、日米豪三国間で共振するような明確な「勝利条件」が存在するのかという疑問を提起している。

## 提言

米国の同盟国が北朝鮮の核問題における「勝利」をどのように認識しているのか、また、その認識の相違が北朝鮮核問題への共同対応を妨げないかどうかを調査すること。

# 戦略的同時性

同時発生した中国・北朝鮮危機は、「戦略的同時性」、すなわち複数の地域や領域にまたがる戦略的紛争の相互関連性に伴う課題を明らかにした。<sup>6</sup> 第一に、戦略的同時性が外交政策の意思決定に及ぼす制約効果が示された。たとえば、台湾海峡危機の激化に直面したとき、三つのチームは、ロシア船籍の船舶を經由して北朝鮮にミサイル誘導システムが輸送されるという「同時性」シナリオを提示された。米国チームは最終的に、「同時性を避ける」ためにこの船舶を阻止しないことを選択したが、この決断にはオーストラリアチームも日本チームも驚いた。米国チームのある参加者は、後に報告会で「米国がどの瞬間にどれだけのことを引き受けられるか、バランスを取っていた」と語っている。

シミュレーションで見られた戦略的同時性のもう一つの課題は、脅威の優先順位付けに関するものであった。どのチームも台湾と北朝鮮の危機を戦略的に重要なものとみなしていたが、それぞれへの対応の優先順位は異なっていた。例えば、日本チームの協議は、初めは北朝鮮危機への対応に重点を置いていたが、シミュレーションが進行し、サプライチェーンの脅威が顕在化するにつれて、台湾海峡危機への対応を重視するようになった。米国チームの協議は、初めは台湾海峡危機への対応に重点を置いていたが、シミュレーションが進み、韓国の核武装化の脅威が顕在化するにつれて、北朝鮮危機への対応に重点を置くようになった。オーストラリアチームは、終始台湾海峡危機に焦点を当てていた。このような齟齬は、戦略的同時性がある状況下での三国間の計画と共同行動を混乱させる可能性がある。例えば、それぞれの危機に対応する際の資源配分やリスク許容度に関する意見の不一致を煽ることになる。

現代の戦略的課題の相互接続性を考えれば、三カ国は同時に複数の危機に直面することを予期しなければならず、したがって同時多発的な危機に共同で対応する際には、脅威の優先順位の相違を調整するための計画を立てなければならない。

## 提言

日米豪は、複数の地域と領域にまたがるシナリオを想定した戦略策定を、単独でも三国間でも優先する。

## 提言

複数の地域と領域にまたがる危機への対応において、インド太平洋地域の米同盟国とNATOがどのように戦略策定メカニズムを調整するかを検討する。

# 危機対応のための国際的支援を誘起

シミュレーションを通じて、三チームとも危機シナリオへの対応において、他の国際的アクターを引き込むことの重要性を繰り返し強調した。危機シナリオに直接関与していないが、潜在的な対話相手として挙げられた国際アクターには、英国、カナダ、オランダ、インド、フィリピン、インドネシア、ASEAN、EU、国連総会、国連安全保障理事会、G7、G20、WTO、日米豪印（クアッド）、NATOなどが含まれた。危機シナリオに対処するために第三国を関与させるという日米豪の提案には、複数の戦略的ロジックが根底にあった。

第一のロジックは能力の集約であり、日米豪が志を同じくする国際アクターと連携し、中国と北朝鮮の脅威に対応するために、集団的外交、情報、軍事及び経済資源基盤を拡大することだった。

危機シナリオの中で能力集約の必要性として最も挙げられたのは、中国の挑発行為に対する経済的制裁をEUから確保することだったが、参加者はそのような措置に対する広範なEUの支持には懐疑的であった。

第二のロジックは、危機シナリオにおける日米豪の行動に許容的な国際環境を醸成することであった。例えばASEANは、中国の領域拒否作戦に対抗するため、オペレーショナル・アクセスや上空飛行を日米豪に提供するという点で重要なアクターであると認識された。

第三のロジックは、有事計画の調整であった。たとえば米国チームは、台湾在留の数十万人の東南アジア人労働者の避難を調整するために、ASEANが台湾有事に関わる可能性がある」と指摘した。

第四のロジックは、中国と北朝鮮の挑発行為とそれが国際安全保障に与える影響に国際的な注目を集めることであった。参加者は、そうすることで中国と北朝鮮に対する挑発行為をやめるよう国際的な圧力を高めると同時に、日米豪による毅然とした対応を正当化することができる」と主張した。

第五のロジックは、中国と北朝鮮の挑発行為を否認する努力への国際的参加を促すことであった。米国チームは特にこのロジックに敏感で、国際的な警告や制裁などを確保することで、米国の単独行動主義に対する中国や北朝鮮の主張を無効化できると指摘した。

第六のロジックは、シグナリングに関するものであった。具体的には、中国と北朝鮮の挑発行為に対抗するため、国際的なステークホルダーへの表立った働きかけを強化することで、日米豪は大きなエスカレーション・リスクを負うことなく、中国と北朝鮮の挑発行為に反対するシグナルを発することができる。

今回のシミュレーションで明らかになったように、危機対応において他の国際アクターを関与させることの多面的な戦略的論理を認識し、日米豪は、今、将来の有事において、主要な国際的ステークホルダーの戦略的関与を可能にする最善の方法を検討すべきである。例えば、日米豪はこれらのステークホルダーとインド太平洋の現状を支持する共同政策声明を作成することが考えられる。それは、今後の中国や北朝鮮の挑発行為への共同対応を策定する際の基準点となるだろう。あるいは、日米豪は、既存の国際フォーラムにインド太平洋の安全保障に関する機関（作業部会、常設枠組みなど）を組み込むことも考えられる。それは、インド太平洋の危機が発生した際に、これらの国際機関に必ず危機に関与させる強制機能となるだろう。

## 提言

インド太平洋で起こりうる不測の事態に対応するための重要な国際パートナーを特定し、危機が発生した場合に迅速かつ一貫した国際的対応の実現要因に、今、投資を行う。

# インド太平洋における米国のリーダーシップ

このシミュレーションは、インド太平洋における米国の政治的・軍事的リーダーシップの継続的な重要性を示した。危機シナリオへの対応において、米国チームは二つの機能にわたってリーダーシップを発揮した。第一に、他の同志国が団結して取り組んだとしても招集できないような、結果に影響を与える規模の能力を提供したことである。したがって、オーストラリアチームと日本チームは、米国のリーダーシップ、そうでなければ、米国の関与が外交政策の選択の前提となっていた。これは軍事的選択肢を議論する際に最も顕著であった。日豪両チームは、中国と北朝鮮の挑発行為に軍事的に対応するためには、米国のリーダーシップが不可欠であると考えたのである。第二に、米国のリーダーシップは他のチームの外交政策に方向性を与えた。特にオーストラリアチームは、台湾に関する自らの意思決定の指針を米国のアセスメントに依存していた。シミュレーションで明らかになった米国のリーダーシップの役割は、米国の同盟国やパートナーが、危機における自らの意思決定を導く上で、米国の意図、作戦計画、外交政策の決定、ネットアセスメントに容易にアクセスできる必要があることを強調している。

## 提言

日豪の米国との危機下のコミュニケーション・メカニズムが、インド太平洋で起こりうる有事において効果的な意思決定を促すのに十分かどうかを調査する。

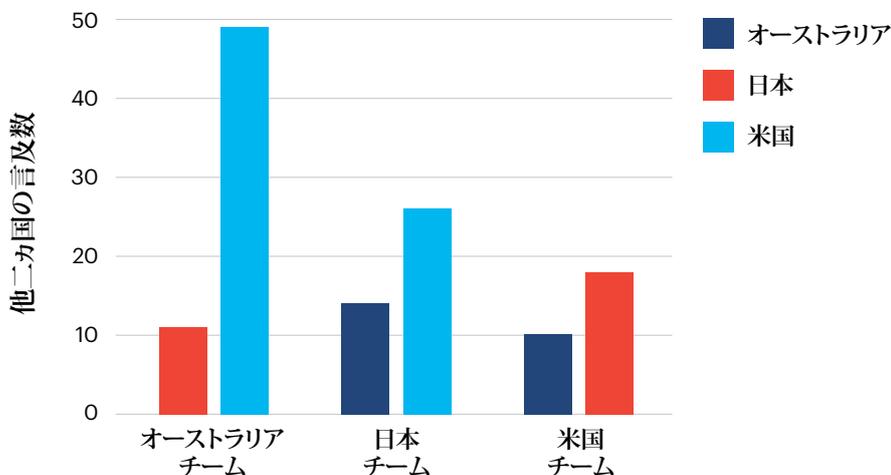
しかし、表面上、米国のリーダーシップは日豪協力を見劣りさせており、日豪両チームは、最近の戦略的政策議論や米国の政策に広く見られるようになった「格子状」の枠組みよりも、「ハブ・アンド・スポーク」型の安全保障協力モデルに固着していた。<sup>7</sup> 概ね、日豪両チームは二国間の外交政策イニシアティブやイノベーションを追求せず、日豪間よりも米国との外交政策の連携を追求することを優先し、外交政策の選択を主に米国を基準として構成していた(図1を参照)。

この発見は、米国の同盟国やパートナーが危機下でハブ・アンド・スポーク型の安全保障志向に戻る要因が、戦略的、運用的、または文化的に何らかの必然性が存在することを示唆しており、これが「スポーク・トゥー・スポーク型」の安全保障協力がもたらすフォースマルチプレイヤーの利点の実現を潜在的に損なう可能性があることを示している。

## 提言

インド太平洋における米国の同盟国とパートナー間の「スポーク・トゥー・スポーク」協力の障壁と実現要因を調査する。

図1 「シミュレーションの政策提言で各チームが他二カ国を言及した回数」



# 国内政治

各国の国内政治が、そのチームの意思決定に強い影響を及ぼすことはなかった。シナリオには、抗議活動や選挙など、複数の国内政治的な「ペインポイント（弱点）」が含まれていたが、参加者がこれらの課題に対応するために、外交政策提言を先取りして修正することはほとんどなかった。これは、おそらく、各チームがそれぞれの政治指導者（コントロール・チームが模擬した）に専門的な提言を行うことを任務とし、後者が政治的意思決定の責任を負うというシミュレーションの枠組み内では予想されることである。とはいえ、三つのチームは、危機シナリオにおいてそれぞれの政治指導者が直面する可能性の高い制約に気を配っており、次のような潜在的な落とし穴が指摘された。アメリカでは、立法府の行き詰まりや孤立主義への大衆圧力、日本では軍事開発や動員に対する国民の反発、オーストラリアでは中国との対立に対する党派的反対が挙げられた。

興味深いことに、国内政治が意思決定に影響を与えたとしても、そのほとんどはチーム間の問題であった。ある例では、米国チームは、日本が米国の戦術核兵器を受け入れることができるという日本チームからの提案に対して、そのような措置に対して日本国民がどのように反応するかというアメリカチーム自身の判断により、受け入れがたい反応を示した。この例は、同盟国の国内政治に対する認識が、安全保障協力へのアプローチをどのように形成するかを補強するものであった。日米豪の文脈では、相手国の国内政治に精通することが意思決定の改善につながることを示唆している。

## 提言

地域の安全保障問題における三国間協力の国内政治的障壁と実現要因を明らかにするため、三国間のトラック2およびトラック1.5協議を促進する。

# 強固な日米豪基盤

このシミュレーションでは、三つのチーム間の信頼関係が顕著に示され、共有する戦略的課題の大きさが、偏狭な考え方や日米豪内での戦略的利害の追求を上回ることが明らかになった。日豪両チームは危機における米国の目標を支援するために譲歩した。例えば、オーストラリアチームは中国の挑発的行為への経済的報復に同意した。同時に、米国チームは日豪両チームからの意見を定期的に求め、日豪の支持なしには行動しなかった。

た。チーム間の意見の相違は提起され、議論されたが、転覆行為やヘッジはほとんどなかった。各チームは内部の議論を三国間交渉の場に持ち寄ることに意欲的であり、議論を深め、解決策を共同で模索する姿勢を示した。このような模擬的な交流が日米豪三国間事業の本質を反映している限りにおいて、日米豪が効率的かつ建設的で、強靱な方法で新たな地域の課題に対処できるという楽観的見解への強い根拠があるだろう。

# 参考文献

1. 外務省「日米豪閣僚級対話」2022年8月5日。  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100378982.pdf>
2. Sebastian Joon Bae Yuna Huh Wong, Eli Abeth M. Bartels, Benjamin Smith, *Next-Generation Wargaming for the U.S. Marine Corps: Recommended Courses of Action* (Santa Monica, CA: Rand Corporation, 2019).
3. 第5条とはNATO加盟国の1つに対する攻撃はNATO全体への攻撃とする原則であり、近年では経済版の必要性への注目が集まっている。
4. “Comtrade Database,” United Nations, <https://comtradeplus.un.org/>.
5. Christopher J. Watterson, “The Dprk-Russia ‘Comprehensive Strategic Partnership’ and the Future of Sanctions against North Korea,” United States Studies Centre, <https://www.ussc.edu.au/the-dprk-russia-comprehensive-strategic-partnership-and-the-future-of-sanctions-against-north-korea>.
6. Ryo Hinata-Yamaguchi Markus Garlauskas, Sungmin Cho, Lauren D. Gilbert, “The Risks of Simultaneous Conflicts in the Indo-Pacific,” Atlantic Council, <https://www.atlanticcouncil.org/event/the-risks-of-simultaneous-conflicts-in-the-indo-pacific/>.
7. See, for example, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, (The White House, 2022), 9.



# Analysis of America. Insight for Australia. *Solutions for the Alliance.*

## CONTACT

United States Studies Centre  
Institute Building (H03)  
The University of Sydney NSW 2006  
+61 2 9351 7249  
[ussc.media@sydney.edu.au](mailto:ussc.media@sydney.edu.au)

[ussc.edu.au](http://ussc.edu.au)

